

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(百万円)	96,049	83,750	46,414	45,606	167,226
経常利益(百万円)	1,388	653	619	609	576
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	233	279	555	267	936
純資産額(百万円)	-	-	28,543	27,449	27,535
総資産額(百万円)	-	-	78,356	73,796	75,713
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,625.61	1,590.54	1,595.53
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失()(円)	13.31	16.21	31.62	15.51	53.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.4	37.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,620	1,040	-	-	10,041
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	235	35	-	-	667
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,563	1,900	-	-	4,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,677	7,461	10,843
従業員数(人)	-	-	1,048	878	909

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第2四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第67期第2四半期連結累計(会計)期間及び第67期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	878	(50)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	571	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	554	59.8
電子機器(百万円)	291	41.3
合計(百万円)	845	51.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品	41,014	113.1	11,547	95.0
電子機器	4,273	62.2	2,724	65.0
合計	45,287	105.0	14,272	87.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	36,473	104.5
電子機器(百万円)	3,600	74.2
合計(百万円)	40,074	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	41,175	101.8
電子機器(百万円)	4,430	74.5
合計(百万円)	45,606	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気浮揚対策により一部では景況回復の兆しが見え始めてきているものの、不安定な為替相場を始め、企業の設備投資や個人消費が低調に推移し、景況回復への先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は456億6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮により4億30百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は営業権譲渡益があったものの為替差損の発生により6億9百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は2億67百万円（前年同期は四半期純損失5億55百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

当第2四半期連結会計期間は、売上高は海外におけるパソコンメーカー向けメモリモジュールが堅調に推移し411億75百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は部品価格の下落による売上総利益の減少により6億61百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

電子機器

当第2四半期連結会計期間は、売上高は国内における設備投資の抑制等により44億30百万円（前年同期比25.5%減）となりました。営業利益は売上総利益率の回復及び販売費及び一般管理費の圧縮により1億84百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結会計期間は、売上高は携帯電話向け各種モジュール、事務機器向けA S I C及びデジタルカメラ向け一般電子部品の減、並びに設備投資の抑制等により221億55百万円（前年同期比20.1%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮により2億28百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

アジア

当第2四半期連結会計期間は、売上高はパソコンメーカー向けメモリモジュールが堅調に推移し229億23百万円（前年同期比26.8%増）となりました。営業利益はパソコンマーケット向けの低利益率商品の売上構成比率が上昇したことともない1億83百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

米州

当第2四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は3億76百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は13百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

その他

当第2四半期連結会計期間は、売上高はカーエレクトロニクス向け電子部品の減少により1億50百万円（前年同期比24.3%減）となりました。営業利益は売上総利益率の回復により4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加による資金の増加はあったものの、売上債権の増加及び短期借入金の純減少等による資金の減少により、当第1四半期連結会計期間末に比べて20億50百万円減少し、74億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同期は15億18百万円の獲得）となりました。

これは主にたな卸資産の減少及び仕入債務の増加により資金が増加したものの、売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は96百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出により資金が減少したものの、投資不動産の売却及び定期預金の払戻による収入により資金が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億8百万円（前年同期比206.3%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年9月1日 ~平成21年11月30日	-	17,946,826	-	2,611	-	3,606

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐鳥 経子	東京都中央区	886	4.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	561	3.13
山田 哲也	東京都江戸川区	510	2.84
株式会社オフィス佐鳥	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
株式会社STRマネージメント	東京都港区芝一丁目14番10号	440	2.45
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	392	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(住友信託銀行再信託 分・NECエレクトロニクス株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	2.00
計	-	5,482	30.54

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、688千株(持株比率3.84%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,202,500	172,025	-
単元未満株式	普通株式 55,626	-	-
発行済株式総数	17,946,826	-	-
総株主の議決権	-	172,025	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	688,700	-	688,700	3.84
計	-	688,700	-	688,700	3.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	585	635	718	679	623	602
最低(円)	439	551	561	570	553	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,930	11,244
受取手形及び売掛金	46,726	43,848
有価証券	1	1
商品及び製品	6,324	7,658
仕掛品	402	325
原材料及び貯蔵品	20	10
その他	1,434	1,579
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	62,830	64,661
固定資産		
有形固定資産	5,435	5,448
無形固定資産		
のれん	10	13
その他	1,245	1,272
無形固定資産合計	1,256	1,286
投資その他の資産		
その他	4,428	4,475
貸倒引当金	153	157
投資その他の資産合計	4,274	4,317
固定資産合計	10,965	11,052
資産合計	73,796	75,713

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,242	22,990
短期借入金	6,854	9,127
1年内返済予定の長期借入金	2,600	1,950
未払法人税等	90	269
その他	1,062	2,656
流動負債合計	35,850	36,994
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,912	7,641
退職給付引当金	2,057	2,084
その他	526	458
固定負債合計	10,496	11,183
負債合計	46,346	48,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	24,937	24,658
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	30,148	29,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	253
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	474	474
為替換算調整勘定	2,224	1,607
評価・換算差額等合計	2,698	2,332
純資産合計	27,449	27,535
負債純資産合計	73,796	75,713

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	96,049	83,750
売上原価	89,158	78,724
売上総利益	6,891	5,026
販売費及び一般管理費	5,953	4,583
営業利益	938	442
営業外収益		
受取利息	46	7
受取配当金	36	13
為替差益	392	-
営業権譲渡益	-	431
その他	233	121
営業外収益合計	709	574
営業外費用		
支払利息	194	143
為替差損	-	188
その他	64	32
営業外費用合計	259	363
経常利益	1,388	653
特別利益		
投資不動産売却益	-	123
その他	0	2
特別利益合計	0	125
特別損失		
投資有価証券評価損	773	327
その他	74	1
特別損失合計	848	328
税金等調整前四半期純利益	540	451
法人税、住民税及び事業税	371	116
法人税等調整額	403	54
法人税等合計	774	171
四半期純利益又は四半期純損失 ()	233	279

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	46,414	45,606
売上原価	43,118	42,948
売上総利益	3,296	2,658
販売費及び一般管理費	2,872	2,228
営業利益	424	430
営業外収益		
受取利息	21	3
為替差益	179	-
営業権譲渡益	-	431
その他	117	43
営業外収益合計	318	478
営業外費用		
支払利息	91	71
為替差損	-	204
その他	32	22
営業外費用合計	123	298
経常利益	619	609
特別利益		
投資不動産売却益	-	55
その他	0	1
特別利益合計	0	57
特別損失		
投資有価証券評価損	720	189
その他	73	0
特別損失合計	794	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174	476
法人税、住民税及び事業税	339	99
法人税等調整額	41	109
法人税等合計	381	208
四半期純利益又は四半期純損失()	555	267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540	451
減価償却費	209	164
受取利息及び受取配当金	83	21
仕入割引	115	62
支払利息	194	143
投資不動産売却損益(は益)	-	123
投資有価証券評価損益(は益)	773	327
売上債権の増減額(は増加)	7,225	4,938
たな卸資産の増減額(は増加)	1,550	1,011
未収営業権譲渡益の増減額(は増加)	-	175
仕入債務の増減額(は減少)	3,852	3,751
未払消費税等の増減額(は減少)	488	51
その他	749	583
小計	3,081	3
利息及び配当金の受取額	83	20
仕入割引の受取額	115	62
利息の支払額	177	136
特別退職金の支払額	-	935
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	482	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	220	218
投資不動産の売却による収入	-	264
定期預金の払戻による収入	-	300
定期預金の預入による支出	-	368
その他	15	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	783	1,836
長期借入れによる収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	5,860	50
配当金の支払額	315	-
その他	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762	3,381
現金及び現金同等物の期首残高	6,440	10,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,677	7,461

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自平成21年6月1日

至平成21年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は21百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「定期預金の預入による支出」は14百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は、重要性が低くなったため当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間

(自平成21年9月1日

至平成21年11月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「営業権譲渡益」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「営業権譲渡益」は21百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,432百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,430百万円であります。
2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 1,064百万円	2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 2,395百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 3,338百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 2,439百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,608百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,740	現金及び預金勘定 7,930
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 62	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 468
現金及び現金同等物 5,677	現金及び現金同等物 7,461

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,946千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 688千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	86	5.00	平成21年11月30日	平成22年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,467	5,947	46,414	-	46,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	121	141	(141)	-
計	40,487	6,068	46,556	(141)	46,414
営業利益	743	98	842	(417)	424

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,175	4,430	45,606	-	45,606
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	49	71	(71)	-
計	41,197	4,479	45,677	(71)	45,606
営業利益	661	184	845	(415)	430

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,974	11,075	96,049	-	96,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	211	254	(254)	-
計	85,017	11,286	96,304	(254)	96,049
営業利益	1,697	170	1,868	(929)	938

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,612	8,138	83,750	-	83,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	91	124	(124)	-
計	75,644	8,229	83,874	(124)	83,750
営業利益	1,069	210	1,279	(837)	442

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

(1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト

(2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,723	18,084	408	198	46,414	-	46,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,397	112	0	-	1,509	(1,509)	-
計	29,120	18,196	408	198	47,924	(1,509)	46,414
営業利益又は 営業損失()	185	312	15	5	507	(83)	424

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,155	22,923	376	150	45,606	-	45,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	994	158	8	0	1,161	(1,161)	-
計	23,150	23,082	385	150	46,767	(1,161)	45,606
営業利益	228	183	13	4	429	0	430

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,959	38,826	769	494	96,049	-	96,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,033	225	0	-	3,259	(3,259)	-
計	58,993	39,052	769	494	99,309	(3,259)	96,049
営業利益又は 営業損失()	463	540	14	7	1,011	(73)	938

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,539	41,275	640	295	83,750	-	83,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,989	260	12	4	2,267	(2,267)	-
計	43,528	41,535	652	300	86,017	(2,267)	83,750
営業利益	55	364	20	8	449	(7)	442

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) 米州...アメリカ合衆国
- (3) その他...ドイツ連邦共和国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	21,868	409	215	22,492
連結売上高（百万円）				46,414
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.1	0.9	0.5	48.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	26,182	386	159	26,727
連結売上高（百万円）				45,606
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.5	0.8	0.3	58.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年11月30日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	46,702	770	523	47,996
連結売上高（百万円）				96,049
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.6	0.8	0.6	50.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	47,955	654	305	48,914
連結売上高（百万円）				83,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.2	0.8	0.4	58.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

(2) 米州...アメリカ合衆国

(3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国

3．海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,590円54銭	1株当たり純資産額 1,595円53銭

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 13円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16円21銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	233	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	233	279
期中平均株式数(千株)	17,558	17,258

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失 31円62銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 15円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	555	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	555	267
期中平均株式数(千株)	17,558	17,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年12月18日開催の取締役会において、平成21年11月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき5円（総額86百万円）を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。